

## 被爆 75 周年原水爆禁止世界大会・広島大会「ヒロシマ・アピール」(案)

1945 年 8 月 6 日午前 8 時 15 分、広島に投下された原子爆弾は、強烈な「熱線」、「爆風」、「放射線」のもと、その年の内に 14 万人もの生命を奪い去りました。あの日から 75 年の節目の年を迎え、私たちはあらためて核兵器廃絶への歩みを確実なものにしていかなくてはなりません。今から 3 年前、2017 年 7 月 7 日、国連において「核兵器禁止条約」が、122 カ国・地域の賛成多数により採択されましたが、2020 年 6 月末現在、批准した国は 38 カ国、署名 81 カ国であり、発効に必要な 50 カ国に達するまであと一歩となっています。発効を促すためには、とりわけ唯一の戦争被爆国である日本政府が、これまでの態度をあらためて批准・署名しなくてはなりません。核兵器廃絶を主張する日本政府は、そのことで世界をリードすべきです。

核兵器をめぐる情勢は、大変厳しくなっています。特に、トランプ米大統領は、イランとの核合意から、ロシアとの中距離核戦力 (INF) 全廃条約から一方的に離脱しました。さらには使える核兵器開発を含む核態勢の見直し (NPR) を発表し、中距離ミサイルの開発、潜水艦への小型核配備など、核廃絶の流れに逆行する政策を進めています。中国・ロシアとの対立も深まり、東北アジアの緊張は高まっています。私たちが求めてきた東北アジア非核地帯化構想の必要性を改めて確認し、東北アジアの平和と非核化に向けた取り組みを進めていかなくてはなりません。

今年開催予定であった、NPT (核拡散防止条約) 再検討会議は、新型コロナウイルスの世界的感染の拡大という未曾有の危機のため、延期されました。、私たちはこの間、日本政府に対し核兵器禁止条約の批准、NPT 再検討会議の成功を求める「核兵器廃絶 1000 万署名」を取り組んできました。今後も原水禁は、「核と人類は共存できない」ことを基本に、核兵器廃絶 1000 万署名の成功と、日本政府への「核兵器禁止条約署名・批准」を求める運動に総力を挙げ、延期された NPT 再検討会議に向けて、海外の運動団体と連携し、課題を共有し、核兵器廃絶への動きを前進をさせましょう。

そして、何より優先すべきは命に寄り添う政策です。新型コロナウイルス感染対策・経済支援対策にこそ、限りある国民の税金が使われるべきであるにも関わらず、安倍政権の下、防衛費は毎年過去最大を更新し続けています。建設費の増大が予測されるのにもかかわらず、在日米軍海兵隊「辺野古新基地」の建設を強行しています。また、米国の言いなりに様々な防衛装備を購入し、自衛隊は今や在日米軍の一部と化しています。日米同盟の深化は、東アジアの安全を脅かすものです。東アジアでの共通の安全保障の確立による、軍事力によらない安全保障の構築を求めていかなくてはなりません。自ら、周辺諸国との対立を呼び込み、安全保障環境を悪化させ、市民社会と誠実に向き合うことのない外交に未来はありません。

福島原発事故から 10 年を迎えようとしています。私たちは、原発事故により、放射能汚染を強いられた人々の健康不安、特に子どもの健康にしっかり向き合い、「被爆者援護法」に準じた法整備を国に求めるとともに、原発再稼働や新・増設を許さず、全ての原発の廃炉、再生可能エネルギーへの転換を求めます。

被爆から 75 年がたちました。被爆者は高齢化し残された時間はわずかです。今なお被爆者が被爆者として認められず、裁判に訴えることが続いています。これは国による不作為としか言いようのない実

態を表しています。援護対策の充実と国家の責任を求めることを、私たちの責任として急がなくてはなりません。さらに、親世代の原爆被爆による放射線の遺伝的影響を否定できない、被爆二世・三世の援護を求める運動も重大な課題となっています。

原水禁運動の原点は被爆の実相です。被爆地ヒロシマを体験した私たちは、憲法9条を守り、一切の戦争を否定し、二度と悲劇が繰り返されないよう訴え、行動していきましょう。

「全世界から核兵器をなくす」「二度と核戦争を起こさせない」私たちは、被爆75周年のいま、改めて、被爆者の訴えであるこの言葉を胸に刻まなくてはなりません。暴走し続ける安倍政権の戦争への道、核兵器依存の防衛政策、そして原発推進政策に抗して、新しい時代を作りあげていくことを決意します。未来ある子どもたちに「核も戦争もない平和な社会」を届ける取り組みを全力で進めましょう。

ノーモア ヒロシマ、ノーモア ナガサキ、ノーモア フクシマ、ノーモア ヒバクシャ

2020年8月6日

被爆75周年原水爆禁止世界大会・広島大会